

# 震災からの復興に 向けた課題

# Policy Review

東日本大震災の発生から1年を迎える。今、震災を振り返り、災害時や復旧・復興過程における危機管理体制を再検討することが重要である。政治、行政、経済、社会など様々な視点からの議論が必要だが、本号では、データに基づいた復旧・復興を行うための情報収集・情報分析、また、行政組織の対応や連携・分担のあり方という観点から、災害時や災害後のあるべき危機管理体制を考える。

災害が起これば、その現場は自治体である。今回の災害時あるいはその後の復旧・復興過程において、地方自治体の対応にはどのような問題点があったのか、情報収集能力は十分に備わっていたのか、また、現場が独自に判断して行動できる柔軟性は行政機構に備わっていたのかどうかを問わねばならない。また、情報収集や分析において、阪神・淡路大震災の教訓は生かされているのか、正しい情報による政策判断のための課題を議論したい。

総合研究開発機構（NIRA）理事長 伊藤元重

## ■災害復興における危機管理

東北大学大学院／公共政策大学院教授 牧原 出

東日本大震災は、津波による沿岸部の被害が損失の大部分をなしたという特性から、救助・復旧にも固有の困難があった。その認識にたった上で、行政の具体的な検討点として、東北大学公共政策大学院が宮城県・岩手県の被災自治体に対して行ったヒアリングの調査記録から浮かび上がったものの1つに、応援要請のあり方があげられる。県と市町村との認識共有、国－県－市町村の情報の流れの問題、警察・消防・自衛隊などの実働部隊との連絡体制など情報伝達、認識共有、連携のあり方など、現場で重要な問題を抱えていたことが調査から把握された。

調査から引き出された危機管理体制の課題は、①初期対応時の情報収集・伝達に有用と考えられる衛星電話を整備するための国の補助を含めた対応、②埋葬を含め現場で自衛隊の有用な活動を手当するための法政策の一層の検討、③「公助」「共助」「自助」の分担について、津波や火災といった災害の性質に応じたきめの細かい対応等の必要性である。今後は、阪神・淡路大震災のような大都市圏で生じた地震の経験と、東日本大震災のプレート地震の経験とを、様々なシミュレーションを通じて組み合わせて、起こりうる災害への対応を考えていかねばならない。

## ■震災後の被災実態把握はどうあるべきか？

東京大学大学院教授 澤田康幸

災害時には、「エビデンス（科学的証拠）」による被害額の正確な推計に基づいて予算措置を行い、必要な施策を迅速に打つことが、復興投資の便益が現地に効果的に均霑するために必要である。阪神・淡路大震災の後、林敏彦教授が、被災地の現地調査を行い得ない初期の段階から経済的被害規模を推計できるシステムの開発を提言した。しかし、今回の震災でも過去の教訓が生かされることはなかった。

その反省を踏まえ、災害緊急事態の布告と同時に発動される情報収集の仕組みを事前に構築することを提案したい。「緊急災害統計情報収集メカニズム（Emergency Information System：EIS）」というものだ。この試みはメディアや民間の情報もうまく組み合わせて発災後に必要な情報が集約されるためのマニュアルを作ることでもある。

モノ・ヒト・カネの「支援マッチング」では、過去の経験が大きく生かされた部分も多い。しかし、不完全情報の下で大量の配分をしなければならない問題は大きく、被災実態の早期の把握は、特に緊急対応期における様々な支援の効果的配分にも有意義であろう。